

江別市地域公共交通活性化協議会における地域公共交通確保維持改善事業の概要

事業実施の目的・必要性

江別市内のバス路線は、モータリゼーションの進展などにより利用者の減少が続いており多額の赤字を抱えながら運行している。赤字解消のため減便や路線廃止による運行の効率化が行われてきたが、更なる利用者の減少に繋がるなど負の連鎖が続いてきた。

このため、市では平成27年度に新たな路線の実証実験を行った。その結果、実証運行路線の方が、利用者のニーズに合致しており、既存路線が利用者のニーズを満たしていない可能性があることが認められた。

そこで、平成30年6月に「江別市地域公共交通網形成計画」及び「江別市地域公共交通再編実施計画」を策定し、既存の市内完結2路線を実証運行路線を踏襲した「野幌見晴台線」へ統合し、地域間幹線系統と接続確保を行う地域内フィーダー系統として平成30年10月1日から新たに運行を開始したものである。

生活交通確保維持改善計画の目標

地域公共交通網形成計画の目標値に基づき、以下の通り設定した

	R5
輸送人員(千人)	245
交通環境に満足している市民割合(%)	69.0

令和5年度事業概要

【野幌見晴台線】運行事業者: 北海道中央バス株式会社、運行区間: 以下のとおり、運賃: 200円(定額)

- ・野幌見晴台線① 野幌駅北口～5丁目通(錦町先回)～野幌駅北口(循環)
- ・野幌見晴台線② 野幌駅北口～4丁目通(錦町先回)～野幌駅北口(循環)
- ・野幌見晴台線③ 野幌駅北口～5丁目通(湯川公園先回)～野幌駅北口(循環)
- ・野幌見晴台線④ 野幌駅北口～4丁目通(湯川公園先回)～野幌駅北口(循環)

地域公共交通の現況

- ・JR函館本線(大麻駅、野幌駅、高砂駅、江別駅、豊幌駅)
- ・北海道中央バス(株)
- ・ジェイ・アール北海道バス(株)
- ・夕張鉄道(株)
- ・江北及び豊幌地区デマンド型交通
- ・スクールバス

協議会開催状況

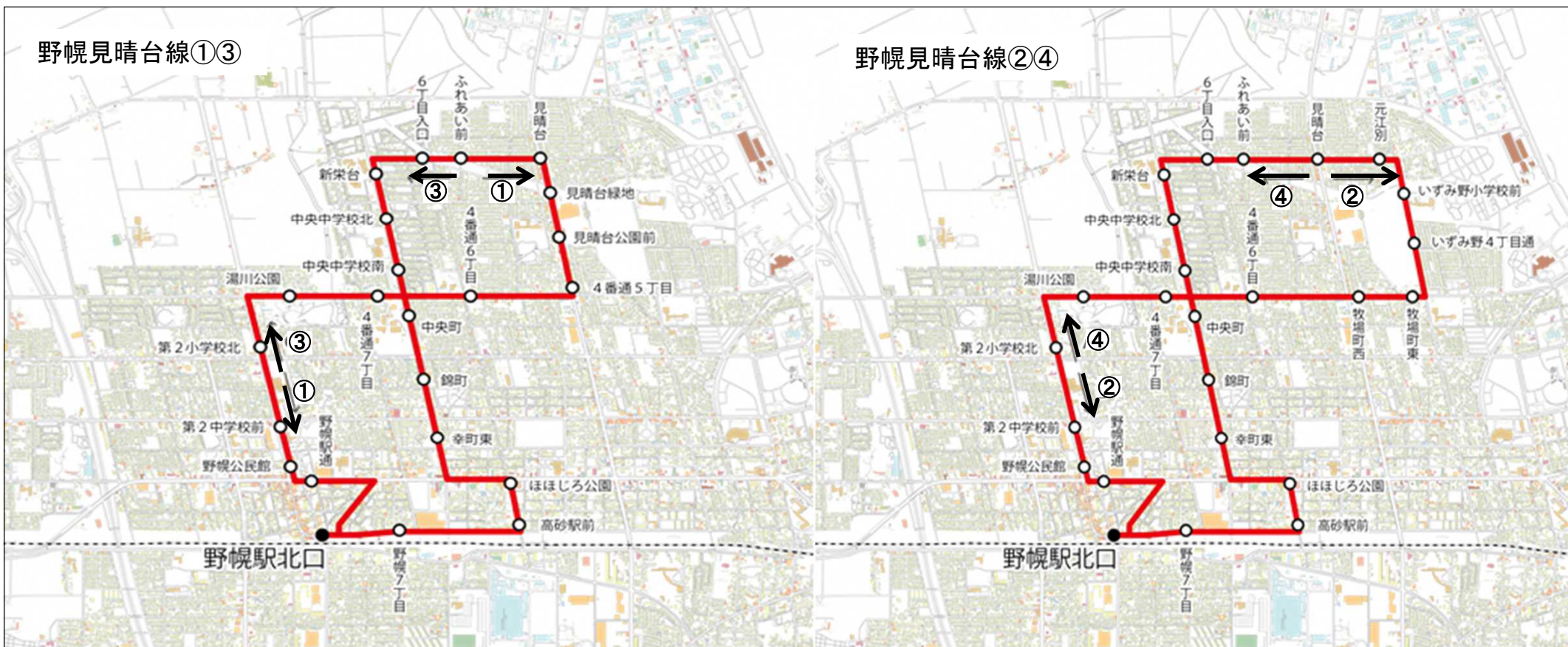
- ◆令和5年6月28日 第1回協議会を開催
 - ・デマンド型交通運行事業について
 - ・令和4年度協議会決算について
 - ・江別市地域内フィーダー系統確保維持計画の認定について
 - ・次期公共交通計画について
- ◆令和5年11月14日 第2回協議会を開催
 - ・江別市地域内フィーダー系統確保維持計画の認定について
 - ・デマンド型交通運行事業(委託料の改定)について
 - ・「野幌駅北口～ボールパーク間」の実証運行について
- ◆令和5年12月14日～27日 協議会委員への意見照会
 - ・令和5年度事業評価(自己評価)結果を市HPで公表(R6.1.5)

令和5年度事業の実施状況

1) プロセス、創意工夫

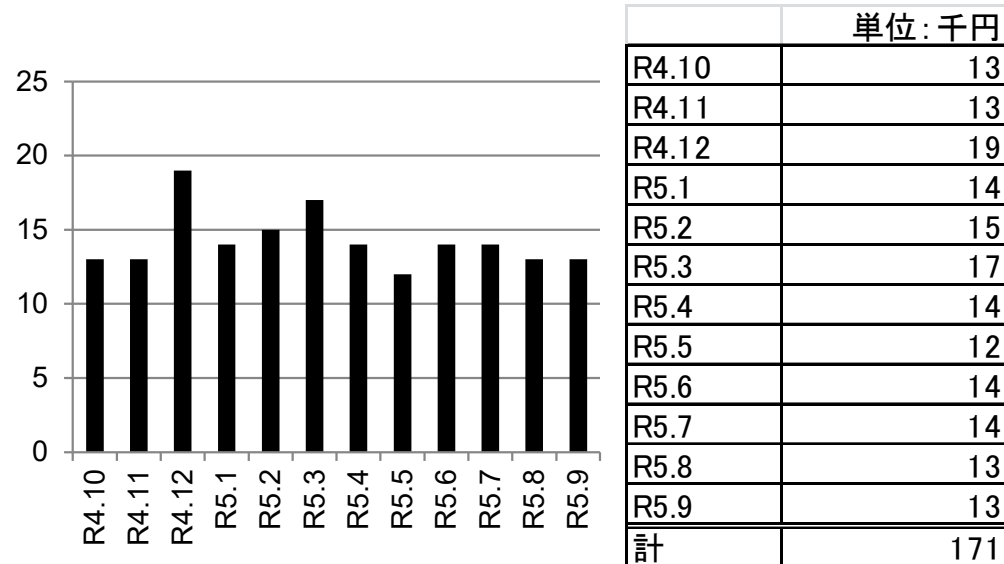
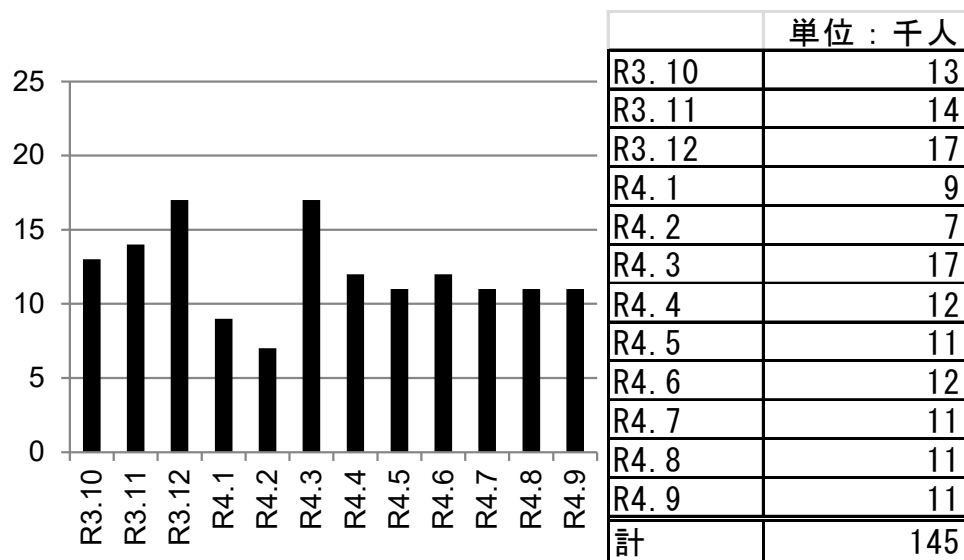
- ・新規転入者へバスマップ及びバス乗り方ガイドを配布することで、転入時に市内のバス路線の現状を周知する。
- ・広報誌を用いたバス利用促進のための特集記事を掲載することで、市民にバスを身近な存在として感じてもらう。
- ・HPを用いた時刻表変更等をはじめとする路線関連情報を積極的に発信し、関連した情報の最新化を図る。
- ・冬季のバス事業者と市土木事務所との除排雪等に係る情報共有を図ることで、運休・遅延等の速やかな解消を図る。

2) 運行系統



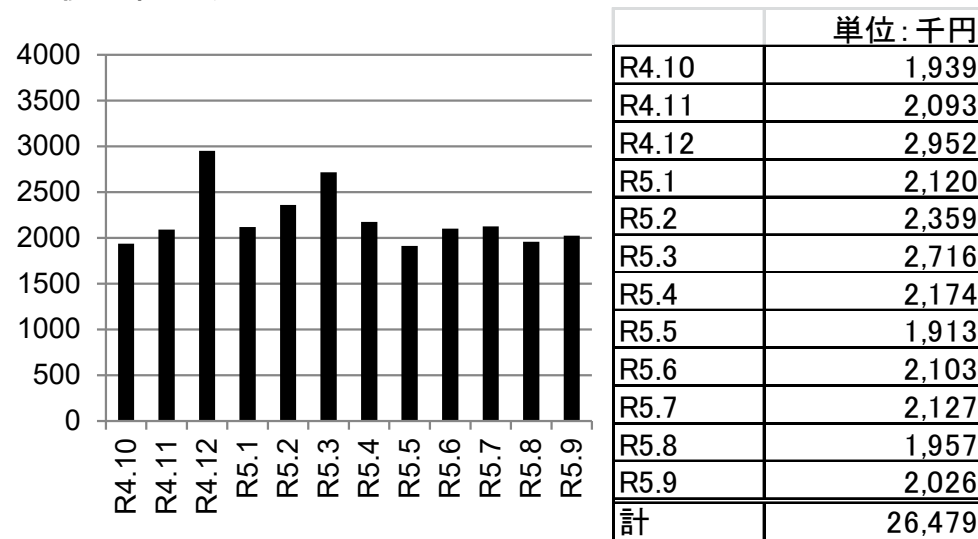
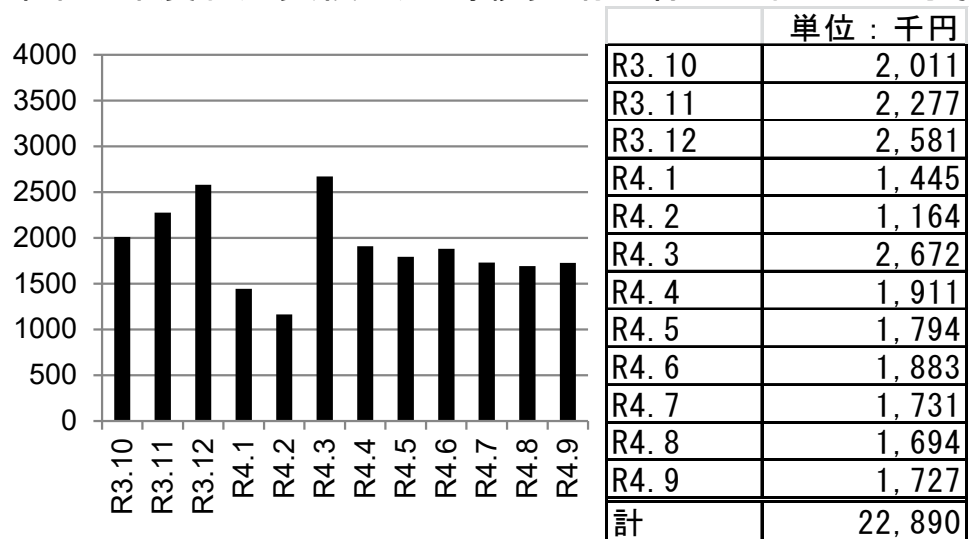
3) 利用実績

令和5年度利用実績（※野幌見晴台線のフィーダー対象外となる便も含む）



4) 収入実績

令和5年度利用実績（※野幌見晴台線のフィーダー対象外となる便も含む）



5) 事業実施の適切性

計画通り事業は適切に実施された。

6) 目標・効果達成状況

計画申請時の目標

- ①輸送人員:245千人／年間
- ②交通環境に満足している市民割合:69.0%
- ③感染症対策の紹介

結果として①は171千人、②は59.0%であり目標値を達成できなかった。

①の大きな要因としては、新型コロナウイルス感染症の影響による交通需要回復の遅れが挙げられる。1月に発生した積雪に伴う運休等の影響も出ているが、通年での輸送人員は回復基調にある。

また、②の要因についても、昨年度・今年度と運休・遅延・迂回運行が発生した影響と考えられ、市民満足度が目標より10ポイント低い結果となった。

③については、市HP及び刊行物(バス乗り方ガイド)で紹介した。

7) 事業の今後の改善点

引き続き、バス路線の周知活動等を行い、新型コロナウイルスにより落ち込んだ需要の回復を図る。
冬季については、バス事業者及び市内の除排雪を担当する市土木事務所と連携して、情報共有の体制づくりを図るとともに、市民への情報周知(大雪時の運休情報等)を図る。
また、対象路線の利用状況を調査したうえで、本市において必要なバス路線を維持するため、PDCAサイクルを実施する。

8) 地方運輸局における二次評価結果

- ・自己評価のとおり、事業は適切に実施されている。
- ・輸送人員や交通環境に満足している市民割合の目標を達成することができなかったが、引き続き関係者との情報共有の体制づくりを進めていただくとともに、地域公共交通計画に基づき、利用促進策の取組を継続することを期待する。